

【会計学】

第 1 問

問題 1

実際個別原価計算制度の問題である。理論面では、材料の実際消費量の計算に関し、継続記録法が棚卸計算法に対して、どのようなメリットがあるか、また、部門共通費の部門個別費化の問題を、どのように理解しているかを問うている。計算面では、指図書別原価計算表を作成するさいに、直接材料費、直接労務費、製造間接費の各計算、仕損費の計算と処理、ならびに、補助部門費の差異と製造間接費総差異の計算を問うている。

問題 2

仕損と減損に関する総合原価計算の問題である。理論面では、度外視法採用の合理性を理解しているか否かおよび仕損と減損を理解しているか否かを問うている。計算面では、原価計算上の工程を単一工程から 3 つの工程へ変更し、さらに度外視法から非度外視法に変更した上で仕損費と減損費の計算方法を理解しているかを問うている。

第 2 問

問題 1

本問は設備投資プロジェクトの意思決定会計に関する問題である。問 1 では、この意思決定で会計による利益ではなく、キャッシュ・フローによる計算を行う論拠の説明を求めている。問 2 は計算データからキャッシュ・フローを計算できるかを見る問題である。問 3 では、プロジェクト採否の決定で重要とされる回収期間法を理解しているか問うている。そして、問 4 は、意思決定のための主たる計算方法である回収期間法と正味現在価値法の比較により、それぞれの方法の長短を説明できるかを見るための問題である。

問題 2

本問題は事業部制の業績評価についての出題だが、各問の出題主旨を以下に述べる。問 1 は、原価基準および市価基準による内部振替価格、残余利益を用いた業績の計算である。問 2 は、振替価格の違いが各事業部の活動に与える影響を問うている。問 3 は、忌避権の行使が事業部業績に与える影響を問うている。問 4 は、インベストメントセンターの業績評価の違いが各事業部の活動に与える影響を問うている。問 5 は、事業部業績評価において管理可能性原則を適用することの困難性について問うている。

第 3 問

問 1

連結財務諸表の作成に関して、固定資産の減損会計、ソフトウェアの工事進行基準、事業分離会計、リース取引に関する会計、会計方針の変更および会計上の見積りの変更、連結子会社による株式の間接所有における資本連結手続および未実現利益の消去についての理解を問うている。

問 2

(1) 企業結合の際に発生する報酬や人件費等の額は重要であり、それらの会計処理の相違によって取得原価あるいは期間費用の範囲が異なる。本問は、交換取引において資産の取得原価を算定する際に適用されている一般的な考え方にならって、特定の付随費用を資本的支出として取得原価に算入する現行の日本基準に対する理解を問うている。

(2) 減損の兆候を判断する基準に市場価格の著しい下落があるが、その意味を問うとともに、市場価格が観察可能でないことが多いため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標が容易に入手できるとき、これを市場価格とみなして使用することを問うている。

第 4 問

問 1

まず引当金の会計的性格を討議資料「財務会計の概念フレームワーク」における構成要素の定義に従って説明させている。さらに、退職給付会計を規定する企業会計基準第 26 号で要請されている数理計算上の差異の処理を、企業会計基準第 5 号で重視された考え方から理論的に導けるかどうかを問うている。

問 2

「金融商品に関する会計基準」のヘッジ会計と「外貨建取引等会計処理基準」などとの関係から、為替予約等の会計処理のなかで、為替予約等に対するヘッジ会計の適用についてのあり方を問うとともに、通貨スワップと通貨オプションに対して適用が認められる振当処理の方法とその考え方、およびその理解を問うている。

問 3

金融商品の認識および消滅に関する基本的論点および金融資産の譲渡における具体的考え方に関してキーワードを問題としている。特に、金融資産の消滅に関する基本的な考え方である財務構成要素アプローチについて、その具体的財務構成要素の内容およびその考え方を問題としている。

問 4

「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」と「金融商品に関する会計基準」には投資家による将来キャッシュ・フローの予測に資する情報の提供を行うという共通した考え方があることを指摘させたうえで、繰延税金資産が資産であるための要件や、その具体的な会計処理方法でも、報告される繰延税金資産と将来キャッシュ・フローとを結びつけることが意図された結果として資産負債法が採用されたことを説明させる。

第 5 問

本問は、財務会計の基礎概念を説明している概念フレームワークを題材にして、一般目的財務報告の目的および財務情報（会計情報）の基本的な質的特性に記載されている内容が個々の会計処理にどう反映されているかの理解を求めている。それは、公認会計士として必要な原則ベースの財務報告基準を解釈し、個々の会計処理に適用する能力を問うことになる。また、図表や計算を通して財務報告基準を問うことによって、公認会計士として必要な多面的な説明力や注意力も求め

ている。

問 1

財務会計の基礎概念を示すものが、現代社会の要請によって、どうして企業会計原則から概念フレームワークへと移行しようとしているのかを問うている。

問 2

財務報告基準において徐々に公正価値測定が採用されてきている現状を踏まえ、これまで主に取得原価が選好されてきた理由を問うている。そこでは、財務情報（会計情報）の基本的な質的 특성 の理解を求めている。

問 3

資産除去債務の会計処理に関して、引当金処理と資産負債の両建処理の考え方を図で示し、これらの会計処理が本質的に理解できているかどうかを計算問題も交えて問うている。

問 4

現在価値技法について、その将来キャッシュフローの見積り方法と割引率の決定方法に関する基本的な理解とその適用（計算）について問うている。

問 5

発生基準の基本的な考え方を問うと同時に、現金規準との比較を通して、財務業績評価の本質的な理解ができているかどうかを問うている。

問 6

取得原価基準の本質についての理解を求めている。まず棚卸資産の低価法評価を題材として、その基本的な理解を強制適用と任意適用の比較で問い、次に売買目的有価証券の時価評価と有形固定資産の原価評価について、理論的根拠を問うている。

【監査論】

第 1 問

昭和 25 年に公表された旧監査基準の前文の一部を読ませて、公認会計士による財務諸表監査が社会システムとして必要とされる理由について四つの視点から問う問題である。

問題 1では、内部統制の重要性とその限界、および外部監査の役割について経営者の立場から説明させる。

問題 2では、会計士監査の社会的機能を、情報仮説等に基づいて、国民経済の視点から説明させる。

問題 3では、現行の監査基準等に基づく監査手続の具体例を述べさせる。

問題 4では、公認会計士に必要な高度の人格、専門的能力並びに実務経験の重要性、および、それによって一定水準以上の質の監査が行われ、監査制度に対する社会的信頼性の高まることについて説明させる。

第 2 問

昨今、上場会社等において不適切な会計処理が発覚し、過年度に遡って財務諸表を訂正する事例がいくつか公表されている。その中には、従業員不正はもとよ

り経営者が関与した不正も含まれており、公認会計士監査の有効性及び財務報告の信頼性に対する重大な懸念が寄せられている。そのため、監査人にとって不正リスクへの対応は監査実務における最も重視すべきテーマの一つとなっている。

そこで本問では、まず、不正を構成している不正な財務報告と資産の流用の内容を問うている。次に、不正の発見に向けて監査人が得るべき保証の性質や保持すべき職業的懐疑心、さらには従業員不正に関する事例をもとにその手口を想定することを要求している。これらを通じて、不正による重要な虚偽表示に対して、監査人がどのように監査上の対応を図っていくべきであるか等について、基本的な知識と応用的思考力を問うている。

【企業法】

第1問

本問は、募集株式発行の無効事由及び譲渡制限株式の譲渡に関する諸問題についての理解を問うものである。問1では、公開会社でない会社において株主総会の特別決議を経ないでなされた募集株式発行の効力について、新株発行無効の訴えの原告適格や出訴期間についても指摘しつつ検討することが求められる。問2では、株券不発行会社において、取締役会の承認を経ないでなされた譲渡制限株式の譲渡の効力、及び当該譲渡制限株式を取得した者が株主としての権利を行使するためにとるべき株主名簿の名義書換請求手続とその前提となる譲渡等承認請求の手続を検討することが求められる。

第2問

本問は、取締役の報酬等に関する会社法上の規制の趣旨及び報酬等の決定手続についての理解を問うものである。問1では、ストック・オプションの意義、およびそれを付与する場合に、株主総会において必要となる決定手続の説明が求められる。問2では、退職慰労金についても報酬等の決定手続規制が及ぶか否か、また当該規制が及ぶとした場合に、いかなる条件を満たせば、株主総会がその具体的決定を取締役に一任することができるかについて、株主総会決議の効力を含めて検討することが求められる。

【租税法】

第1問

問題1

本問は、株式会社が損害賠償金を取得した場合の圧縮記帳による課税繰延べ、損害賠償金に係る消費税法上の取扱い、法人税法上の公益法人等の課税所得の範囲と源泉所得税の取扱い、及び所得税法上の権利確定主義に基づく解約手付金の取扱いについて問うことで、法人税法、所得税法及び消費税法の体系的理解ができていくかどうかを問うものである。

問題2

所得税と法人税は、どちらも所得に対する租税であるが、様々な点で異なる取

扱いがされている。本問は、それらを正確に理解しているかどうかを問う問題である。

第2問

問題1

公認会計士として業務を遂行するに当たって必要な法人税に関する基本的な知識を問うものである。すなわち、損益計算書の当期純利益を基に申告調整を加え、法人税法上の課税所得金額、納付すべき法人税額を算定する過程を問うている。

本問における主要な調整事項は、(1)役員給与の損金不算入、(2)受取配当等(控除負債利子の計算を含む)の益金不算入、(3)減価償却費計算、(4)租税公課、(5)交際費等の損金不算入、(6)グループ法人税制(完全支配関係法人間での自己株式譲渡損の否認など)、(7)寄附金の調整となっている。

問題2

公認会計士として業務を遂行するに当たって必要な所得税に関する基本的な知識を問うものである。本問は、(1)不動産所得及び給与所得の金額、(2)各種所得控除額、(3)課税総所得金額、(4)納付すべき所得税額などを計算させる問題となっている。

問題3

公認会計士として業務を遂行するに当たって必要な消費税に関する基本的な知識を問うものである。本問は、(1)課税標準額、(2)課税売上割合、(3)課税仕入れの金額、(4)個別対応方式及び一括比例配分方式による仕入控除税額、(5)返還等対価に係る税額、(6)貸倒れに係る税額、(7)納付すべき消費税額などを計算させる問題となっている。

【経営学】

第1問

問題1

動機づけ理論に関し、近年注目されているポジティブ・アプローチの意義とその基本的な知識に関わる出題とした。問1と問2は、マグレガーのY理論に関する出題であり、問3と問4は、ハーズバーグらの理論に関する出題である。問5は診断型組織開発の持ちうる実践的な問題点について問うものである。

問題2

機関投資家や外国人投資家の増大とともに、企業のパフォーマンスの向上や経営者・企業の不祥事を防止するためのコーポレート・ガバナンスに関心が集まっている。コーポレート・ガバナンス論の「原点」といえるパーリとミーニズの研究と、企業統治機構の多様性に関する知識を問うた。問1と問2は、経営者支配の基礎を、問3、問4、問5は、企業統治の歴史と制度を出題した。

第2問

問題1

資本コストの概念および株価との関係に関する理解を問うている。また、営業

費用の構成が資本コストに与える影響について考察する力も問うている。

問題 2

債券について、残存期間や表面利率などの属性と利回りや価格との関係を理解できているか、また社債を評価する上で重要な要素であるデフォルトリスクの影響について考察する力も問うている。

問題 3

上場デリバティブの代表格である日経平均オプションについて、新聞等で日常的に使用される基本事項を把握できているかどうかを問うている。

【経済学】

第 3 問

問題 1

本問題は、需要曲線と供給曲線、1つの市場における需要と供給による価格と数量の決定、比較静学および需要の価格弾力性を正しく理解しているかを問う問題である。パラメータの変化が供給曲線をどのようにシフトさせるのかを理解していれば、容易に解答できる。

問題 2

本問題は、消費者行動の理論の理解を問う基本的な問題である。2財のケースについて、簡単なコブ＝ダグラス型の効用関数を用いている。需要関数を求め、数値例を用いて価格の変化が需要量や効用水準に与える影響、所得補償の効果を求める。これらの点について基本的な理解ができておれば、比較的容易に解答できると思われる。

問題 3

本問題は、短期と長期の費用関数に関する理解を前提として、完全競争企業の利潤最大化行動に関する基礎理論の理解と、定額税・従量税の課税の効果に関する基礎理論の応用の理解を問う問題である。

問題 4

本問題は、簡単な生産を含んだ一般均衡モデルの均衡、パレート効率性の条件と厚生経済学の基本定理を正しく理解しているかを問う問題である。この経済においては、無差別曲線と生産可能性フロンティアの接点によって、競争均衡の資源配分が与えられることを理解していれば、容易に解答できる。

第 4 問

問題 1

マクロ経済学の用語に関する基礎知識を問うとともに、基本的なマクロ経済理論についての理解を確かめる。

問題 2

マクロ経済学におけるインフレーション理論に関する基礎的な理解を問う問題である。問題では、均衡インフレ率と均衡国民所得の導出過程を正確に理解した上で、マクロ経済政策の効果に関する分析を行う力を問うている。

問題3

マクロ経済学における総需要、総供給分析に関する基礎的な理解を問う問題である。問題では、総供給関数の導出過程を正確に理解した上で、総需要管理政策と賃金調整の理解を確認する問題となっている。

問題4

経済成長論に関する基礎的な理解を問う問題である。均斉成長経路と黄金律経路を正確に理解しているかを確認する問題となっている。

【民法】

第5問

問1

弁済期到来前後における、譲渡担保権設定者及び譲渡担保権者の権利について、譲渡担保の法的構成もあわせて問題とした。

問2

譲渡担保目的物が弁済期徒過後に譲渡された場合における、譲受人及び譲渡担保権設定者の法律関係を問うた。

第6問

問1

本問は、債権の二重譲渡が行われた場合の優劣を決する基準として、いわゆる到達時説を採ることを明示した最判昭和49年3月7日民集28巻2号174頁の理解と、それによる事案の解決を問う問題である。

問2

本問は、同順位の債権譲受人間における供託金還付請求権の帰属について、最判平成5年3月30日民集47巻4号3334頁の理解を問う問題である。

【統計学】

第7問

問題1

確率と期待値に関する問題である。価格と売上を示した表から期待値を計算する。また、ベイズの定理を使って事後確率を求める内容である。

問題2

度数分布表を使った問題である。まず度数分布表を完成させ、それをもとにジニ係数を計算する内容である。さらに、ヒストグラムと分布の特徴に関する基礎的な知識を問うている。

問題3

離散型確率変数に関する問題である。分散の基本的な計算から始まり、2つの独立な確率変数、及びその線形関数である確率変数間の共分散、相関係数、条件付き確率を求める内容である。

第8問

問題1

回帰分析に関する問題である。初めに回帰係数の式を書かせている。次に与えられたデータをもとに回帰係数、誤差分散の推定値、決定係数、及び予測値を求める内容である。

問題2

分散に関する検定と分散比の検定、及び分散の区間推定に関する問題である。現実的な場面をイメージさせながら問題を解かせるようにしている。

問題3

分散分析モデルに関する問題である。与えられた条件のもとで、(1) 各種平均の分布、(2) 各平方和の分布、(3) 平方和の比の分布を求める内容である。